

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月25日
【事業年度】	第77期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	石井食品株式会社
【英訳名】	Ishii Food Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 石井 智康
【本店の所在の場所】	千葉県船橋市本町二丁目7番17号
【電話番号】	047(435)0141(代表)
【事務連絡者氏名】	業務統括部総括 石井 隆
【最寄りの連絡場所】	千葉県船橋市本町二丁目7番17号
【電話番号】	047(774)8748
【事務連絡者氏名】	業務統括部総括 石井 隆
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	10,349,266	10,518,807	10,467,884	10,538,025	10,387,876
経常利益又は経常損失 () (千円)	229,874	34,416	276,018	32,336	170,064
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 () (千円)	331,450	20,416	474,895	65,637	194,215
包括利益 (千円)	337,876	55,329	802,221	23,374	365,080
純資産額 (千円)	4,551,872	4,553,907	3,649,915	3,620,478	3,932,679
総資産額 (千円)	8,170,937	8,339,244	7,735,307	8,293,485	9,129,495
1株当たり純資産額 (円)	256.53	256.65	208.47	206.81	224.66
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 () (円)	18.43	1.15	26.96	3.75	11.09
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.7	54.6	47.2	43.7	43.1
自己資本利益率 (%)	-	-	-	-	5.1
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	19.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	105,596	460,630	91,838	367,905	829,158
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	61,462	81,991	1,487,013	891,436	124,621
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	243,971	62,482	129,177	430,625	70,592
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,447,497	2,927,637	1,403,284	3,093,251	3,727,196
従業員数 (名)	314	315	321	319	317
(外、平均臨時雇用者数)	(304)	(302)	(318)	(321)	(316)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第73期から第76期までは1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第77期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (千円)	10,287,077	10,497,331	10,442,644	10,499,882	10,322,078
経常利益又は経常損失 () (千円)	232,366	44,256	247,792	4,896	191,989
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	329,988	10,222	446,309	37,837	216,305
資本金 (千円)	919,600	919,600	919,600	919,600	919,600
発行済株式総数 (株)	18,392,000	18,392,000	18,392,000	18,392,000	18,392,000
純資産額 (千円)	4,499,455	4,517,367	3,890,640	3,838,570	4,055,458
総資産額 (千円)	8,053,262	8,241,667	7,678,098	8,253,724	9,110,885
1株当たり純資産額 (円)	253.58	254.59	222.22	219.26	231.67
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	3.00 (-)	3.00 (-)	3.00 (-)	3.00 (-)	3.00 (-)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 () (円)	18.35	0.58	25.33	2.16	12.36
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.9	54.8	50.7	46.5	44.5
自己資本利益率 (%)	-	-	-	-	5.5
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	17.6
配当性向 (%)	-	-	-	-	24.3
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	312 (303)	313 (302)	315 (317)	312 (320)	312 (315)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第73期から第76期までは1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第77期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

昭和20年 5月	創業者である石井毅個人経営の不二電器研究所を継承した石井電気工業(株)として発足(資本金18万円)。
昭和21年 1月	食糧の欠乏下に東京湾の小魚類の繁殖に着目し、佃煮の製造を開始。
昭和24年 2月	現商号石井食品株式会社に改称。
昭和33年 4月	保存性の低い煮豆をポリエチレン袋に詰め、真空包装・熱湯殺菌により長期保存を可能とし、広域販売を展開。
昭和36年 8月	真空包装煮豆の爆発的需要により、千葉県八千代市に工場建設。
昭和37年12月	資本金を1億円に増資し、東京証券取引所第二部に上場。
昭和41年11月	当社の直販部門を分離独立し、千葉県下と都内の一部に当社製・商品を販売するイシイ産業(株)(現・連結子会社)を設立。
昭和45年 4月	業界初の調理済チキンハンバーグを発売。味、利便性から大手メーカーを凌駕して急速に業績伸長。
昭和48年 6月	関西以西の需要増に対処するため、(株)イシイフード(現・石井食品(株)唐津工場)を設立し、原料と労働力の関係から佐賀県下に工場を建設。
昭和49年 7月	和風そう菜生産と人員合理化のため、(株)イシイそう菜を設立。
昭和52年 4月	時価発行及び無償増資を行い資本金836,000千円となる。
昭和52年 6月	本社ビルを建設。
昭和53年 4月	無償増資を行い現資本金919,600千円、発行済株式総数18,392千株となる。
昭和53年 9月	八千代工場内に業界最大のハンバーグ工場を建設。
昭和58年 9月	100%子会社の(株)イシイそう菜を吸収合併。
昭和61年 1月	関西方面を中心とした製品供給のため(株)関西石井食品(現・石井食品(株)京丹波工場)を設立し、京都府下に工場を建設。
昭和61年10月	当社のアンテナショップとして、高級そう菜の製造及び販売を目的として、(有)レストランイシイ(現・連結子会社(株)ダイレクトイシイ)を設立、(株)船橋東武に1号店を出店。
昭和63年10月	八千代工場内に冷凍・チルドそう菜工場を建設。
平成 2年 4月	コンビニエンスストア向けそう菜の本格的な製造を開始。
平成 4年 6月	そう菜製造部門の24時間稼働体制の確立。
平成11年 5月	コンビニエンスストア向けそう菜から撤退。
平成12年 8月	品質保証番号による管理システムを全工場に導入。
平成13年 5月	高品質の原材料を輸入するため、(有)宮澤トレーディング(株)イシイトレーディング)を設立。
平成13年10月	八千代工場デリカカンパニーでISO9001:2000認証取得。
平成13年12月	ホームページから製品の原材料、アレルゲン等の情報開示サービス「OPEN ISHII」開始。
平成14年10月	当社グループでISO9001:2000認証取得。
平成15年12月	携帯電話サイトで「OPEN ISHII」開始。
平成16年 2月	当社八千代工場、石井食品関西(株)(現・石井食品(株)京丹波工場)、石井食品九州(株)(現・石井食品(株)唐津工場)の生産カンパニー及び本社部門等でISO14001:1996認証取得。
平成17年 2月	当社八千代工場、石井食品関西(株)(現・石井食品(株)京丹波工場)、石井食品九州(株)(現・石井食品(株)唐津工場)の生産カンパニー及び本社部門等でISO14001:2004移行登録。
平成20年 5月	当社八千代工場、石井食品関西(株)(現・石井食品(株)京丹波工場)、石井食品九州(株)(現・石井食品(株)唐津工場)の生産カンパニー及び本社部門等で製造販売等を行うミートボールについて、ISO22000:2005認証取得。
平成21年12月	当社八千代工場、石井食品関西(株)(現・石井食品(株)京丹波工場)、石井食品九州(株)(現・石井食品(株)唐津工場)の生産カンパニー及び本社部門等でISO9001:2008移行登録。
平成22年 3月	使用原材料の開示システム「原材料履歴提供システムおよび原材料履歴管理方法」の国内特許取得。
平成22年 7月	100%子会社である石井食品関西(株)(現・石井食品(株)京丹波工場)、石井食品九州(株)(現・石井食品(株)唐津工場)の2社を吸収合併。
平成24年 2月	100%子会社である(株)イシイトレーディングを吸収合併。
平成24年 7月	当社京丹波工場内に、食物アレルギー配慮食専用工場を建設。
平成24年12月	おせち料理をリニューアルしたことにより、イシイのブランドはすべて「無添加調理」となる。
平成25年12月	栗きんとんの栗の国内加工を開始。
平成26年 8月	本社ビル1階にコミュニティハウス「ヴィリジアン」を開設。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社2社で構成され、調理済食品の製造及び販売を主とした事業活動を行っております。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、当社グループは、食品事業の単一セグメントであります。

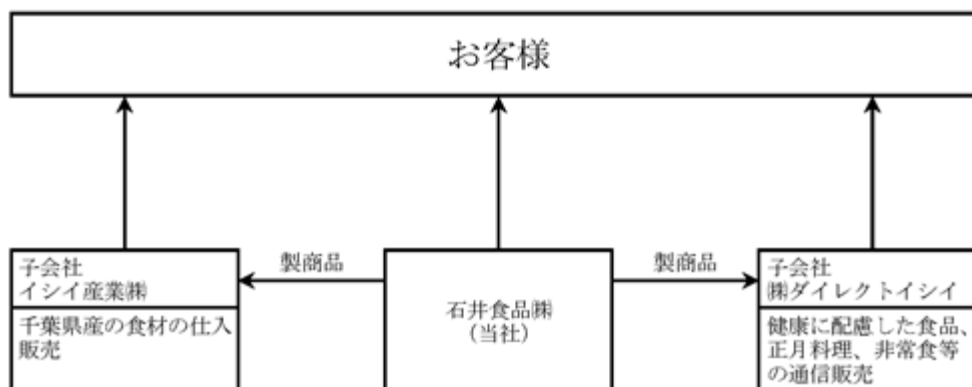
食品事業（製造部門）

当社は、八千代工場、京丹波工場、唐津工場の3工場体制にて生産を行っております。

食品事業（販売部門）

当社の顧客サービス部のほか、子会社のイシイ産業(株)では、主に地元千葉県産の食材の仕入販売を行っており、子会社の(株)ダイレクトイシイでは、健康に配慮した食品、正月料理、非常食等の通信販売を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) イシイ産業株式会社	千葉県 船橋市	28,000	千葉県産の食材の仕入販売	100.0	-	当社製商品の販売 役員の兼任 1名
株式会社 ダイレクトイシイ	千葉県 船橋市	30,000	健康に配慮した食品、正月料理、非常食等の通信販売	100.0	-	当社製商品の販売 役員の兼任 2名 債務保証をしております。

(注) 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している連結子会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成30年3月31日現在)

事業部門の名称	従業員数(名)
販売部門	107(46)
製造部門	165(252)
管理部門	45(18)
合計	317(316)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 当社グループは、単一セグメントであるため、事業部門別の従業員数を記載しております。
3. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書きしております。

(2) 提出会社の状況

(平成30年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
312(315)	42.8	15.7	5,121,207

事業部門の名称	従業員数(名)
販売部門	102(45)
製造部門	165(252)
管理部門	45(18)
合計	312(315)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 当社は、単一セグメントであるため、事業部門別の従業員数を記載しております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書きしております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、石井食品労働組合(組合員数302名)が組織されており、日本食品関連産業労働組合総連合会に属しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「地球にやさしく、おいしさと安全の一体化を図り、お客様満足に全力を傾ける」ことを企業理念とし、「日本一安心・安全な食品会社になる」を目標に掲げています。

また、素材本来の味を活かす本物の美味しさを提供する「無添加調理」の技術、自社の社員の目で確認した「厳選素材」、原材料の履歴情報を開示する「品質保証番号」、の3つの原則を基本に活動しております。

そして、食事でお困りの方に無添加調理だからできる価値作りを行い、お客様の变化を捉え、新しいマーケットを創り上げるとともに、社会に貢献できる活動を行ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益力の改善を行い株主はもちろんのこと、すべてのステークホルダーにご満足いただけることを考え、経営戦略・経営計画に基づいて利益を生み出し企業価値の増加を図るよう努めています。近年ROEの考え方を導入する社会的要請も踏まえ、様々な経営指標を勘案しながら利益体質の強化、純資産の効率の活用を行っていく所存です。そのうちのひとつの指標が、月次売上8億円の損益分岐点であります。日々の活動を合否判定することにより、あるべき姿との差を明確にし、その差の分析を行い、ロス・ムダの改善をすぐに実行できる体制を作ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

顧客の変化に対応しつつ、次の価値作りに向けた布石を打ち、新しいマーケットを創ってまいります。

イシイのブランドマークは全て無添加調理で製造し、健康をテーマにした本物の美味しい食事を提供してまいります。

食生活の変化を捉え、お客様の食事に関する困り事を掴み、お客様の生活に合う食事のコト提案を行ってまいります。

商品作りは自然な香りと風味を生かす無添加調理を基本として開発、リニューアルを行ってまいります。

塩分の摂取制限のある方へ、一食1.5g以下の塩分量の商品開発、リニューアル及び販売を行ってまいります。

食物アレルギーの方への食事の提供と販売チャネルの開拓を行ってまいります。

本社ビル1階のコミュニティハウス「ヴィリジアン」にて地域の方々に社会貢献を行ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの対処すべき課題は次のとおりであります。

新規顧客の獲得と新しいサービスの提供

「地域と旬」のビジネスモデルの構築を通じて地域の活性化に取り組み、付加価値の高い商品開発を行い、シーンに合わせた食事の提供、チャネルの選択と集中を行ってまいります。

今ある食事の不安を解消できる安心・安全な商品の提供

ISO9001（品質）、ISO14001（環境）、FSSC22000（食品安全）の3つのマネジメントシステムを運用し、安心・安全への取り組みを更に充実してまいります。

利益構造の改善

生産における一つ一つの工程を徹底的に分析し、あるべき姿と実績との差を明確にし、改善を進めることにより、生産性の向上を行います。生産工程毎に品質の合否判定を行う体制を整えることにより、安全対策の強化と利益構造の改善に努めてまいります。

また、全部門において従来からの業務工程を作業分析し、ロス・ムダの改善を行います。

安定的な財務基盤の獲得

新しい分野、従来の分野を問わず、投資と成果のバランスを図り、キャッシュ・フロー重視の経営を行ってまいります。

管理体制の充実

日々の変化を敏感に捉え、即対応することができる体制を作り、責任の所在を明確にし、関連法令順守、環境保全の推進を図ります。このことにより内部統制の強化を図ってまいります。

地球環境

認証取得しておりますISO14001の運用において、ISO9001、FSSC22000と一緒に考えて行動していくことにより、お客様に喜んで頂ける商品やサービスの提供とともに、食品廃棄物量、二酸化炭素（CO2）排出量の削減を積極的に進めてまいります。

企業の社会的責任への対応

当社グループは企業の社会的責任（CSR）に対する関心の高まりに応えるべく、金融商品取引法における内部統制システムの構築・整備・運用を行うとともに、ISO9001、ISO14001、FSSC22000のマネジメントシステムを業務に一体化させることで、お客様に喜んで頂けるサービスの提供と環境問題への貢献、災害時における食事で困っている方に援助することで社会への貢献ができると考えております。これらにより新たな社会的貢献事業や活動等を通じて、CSRの視点に立った経営を目指してまいります。

今後想定される災害に対する対応

当社グループは、災害が発生した場合、千葉県八千代市、京都府船井郡京丹波町、佐賀県唐津市の三地域に工場が分散している利点を生かし、供給が継続できる体制を準備してまいります。

以上のことを実施していくことにより、社会からより信頼される企業を目指して、経営体質改善の実現を継続的に図る所存であります。

(5) 株式会社の支配に関する基本方針

基本方針の内容

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、当社に対して大規模買付提案（買収提案）が行われた場合に、当該大規模買付提案を受け入れるか否かは、最終的には株主の皆様のご判断に委ねられるべきものであると考えます。

しかし、株式の大規模買付提案の中には、その目的等から見て、当社が蓄積してきました多くのノウハウ・知識・経験について理解のないもの、ステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるもの、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのあるもの、株主の皆様が株式の売却を事実上強制するおそれのあるもの、当社グループの価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないもの等、当社の企業価値・株主共同の利益に資さないものもありえます。

そこで、そのような提案に対しては、当社は、買収者に株主の皆様のご判断に必要なかつ十分な情報を提供させること、さらに買収者の提案が当社の企業価値及び株主共同の利益に及ぼす影響について当社取締役会が評価・検討した結果を株主の皆様にご判断いただく際の参考として提供すること、場合によっては当社取締役会が大量買付行為または当社の経営方針等に関し買収者と交渉または協議を行うことが、当社取締役会としての務めであると考えております。

以上のような見解に基づき、当社取締役会は、当社に対する買収行為が、一定の合理的なルールに従って行われることが、当社及び当社株主全体の利益に合致すると考え、事前の情報提供等に関する一定のルール（以下、「本プラン」といいます。）を設定することとしました。

基本方針の実現に資する特別な取り組み

当社は、創業以来、食の安心・安全を第一に考えて、おいしい良質な調理済食品の製造販売を行ってきております。また、品質管理方法においても、品質管理番号システムを採用することで品質管理を徹底し、原材料の履歴と製造工程の管理状況がわかる独自のシステムを導入しております。また、同時に検査体制も充実させることで食の安心・安全の実現を担保しております。

そうした中、当社は、他社では真似のできない、無添加調理方法、品質管理方法、厳選素材の入手ルート等、数多くのノウハウ・知識・経験を蓄積してきており、これらのノウハウ等から生み出される安心・安全かつおいしい良質な食品を製造販売することで、数多くのお客様及び取引先等のステークホルダーとの間に信頼関係を築き上げてまいりました。

当社は、これからも当社独自の品質管理方法、無添加調理方法、厳選素材の入手ルート等の当社が有するすべての技術・ノウハウをベースとして、これら技術・ノウハウの質を日々たゆまぬ努力により一層向上させながら、お客様に満足していただける安心、安全かつおいしい良質な食品の提供を提案し続けてまいります。当社の企業価値は、このような、技術力・提案力により確保、向上されるべきであり、また、これを支えるお客様、取引先、従業員等のステークホルダーとの一体性こそが、当社の企業価値の源泉であると考えております。

当社は、このような経営姿勢を当社の企業理念である「地球にやさしく、おいしさと安全の一体化を図りお客様満足に全力を傾ける。」というメッセージに込め、すべてのステークホルダーの利益を追求し、当社の企業価

値ひいては株主共同の利益の向上を図ってまいります。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための
取り組み

当社は、平成28年6月24日開催の第75回定時株主総会において、「当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）継続の件」について、承認を得ております。

本プランは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させることを目的として、上記に記載の基本方針に沿うものであり、当社株式等の大規模買付行為を行おうとする者が遵守すべきルールを明確にし、株主の皆様が適切な判断をするために必要かつ十分な情報及び時間、並びに大規模買付行為を行おうとする者との交渉の機会を確保することを目的としています。

本プランは、当社株式等の大規模買付行為を行おうとする者が遵守すべきルールを策定するとともに、一定の場合には当社が対抗措置をとることによって大規模買付行為を行おうとする者に損害が発生する可能性があることを明らかにし、これらを適切に開示することにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない当社株式等の大規模買付行為を行おうとする者に対して、警告を行うものです。

また、本プランでは、対抗措置の発動にあたって、当社取締役会の恣意的判断を排除し、取締役会の判断及び対応の客観性、合理性を確保するための機関として特別委員会を設置し、発動の是非について当社取締役会への勧告を行う仕組みとしています。

なお、本プランは一般的なものであり、特定の大量保有者のみを意識したものではありませんが、現在の大量保有者にも、本プランは適用されます。

本プランの対象となる者は、特定株主グループ（注）の議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる行為（いずれについても当社取締役会が同意したものを除くものとし、また市場取引、公開買付け等の具体的な買付方法の如何を問いません。以下、このような買付行為を「大規模買付行為」といい、大規模買付行為を行う者を「大規模買付者」といいます。）を行おうとする者です。

（注） 特定株主グループとは、当社の株券等（金融商品取引法第27条の23第1項に規定する株券等をいいます。）の保有者（同法第27条の23第1項に規定する保有者をいい、同条第3項に基づき保有者に含まれる者を含みます。）及びその共同保有者（同法第27条の23第5項に規定する共同保有者をいい、同条第6項に基づき共同保有者とみなされる者を含みます。）並びに当社の株券等（同法第27条の2第1項に規定する株券等をいいます。）の買付け等（同法第27条の2第1項に規定する買付け等をいい、取引所有価証券市場において行われるものを含みます。）を行う者及びその特別関係者（同法第27条の2第7項に規定する特別関係者をいいます。）を意味します。

なお、この大規模買付ルールの詳細につきましては、当社ホームページのIR情報に記載の「当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）の継続に関するお知らせ」（平成28年5月13日付）をご参照下さい。（<http://www.ishiifood.co.jp/>）

不適切な支配の防止のための取り組みについての取締役会の判断

当社を取巻く昨今の国内の食品市場は、少子高齢化の影響による人口減少により、国内の食品消費量は頭打ちの状況にあり、厳しい環境にあります。そうした中、食品会社各社は新たな需要を開拓するべく、自社による新商品開発にとどまらず、他社を買収することによりその会社が有する技術力を用いて商品開発等を行い、自身の業務を拡大しようとする動きが近年加速している状況にあります。

当社は、かかる認識のもと、自身が培ってきた独自の無添加調理方法、品質管理方法を軸とした高度な技術力に基づく食品業界固有のブランドと市場を開拓し、また、生産体制の効率化と製品競争力の強化を中心とした収益構造の確立を図りつつ、財務面では借入金に頼らない堅実な経営を推進することにより、持続的成長可能な食品会社となることを経営の基本方針として、企業価値及び株主共同の利益の向上に努めてきておりますが、当社を取巻く経営環境等の変化を背景に、以前にも増して、当社の卓越した技術力や財務健全性に着目した、当社の支配権取得を目的とした大規模買付行為が行われることも予想される状況になってきております。

当社取締役会は、に記載の基本方針で謳っているように、大規模買付行為であっても、当社の企業価値及び株主共同の利益に資する買収提案であれば、これを一概に否定するものではありません。また、当社の株主構成は、現時点では当社の創業者親族等の株主が保有割合の上位を占めており、現段階で具体的に差し迫った買収のリスクが存在している訳ではありません。しかしながら、上記のような当社を取巻く経営環境等の変化を鑑みると、将来的に、当社の事業やビジネス・モデルに関する理解が十分ではない者による当社に対する大規模買付行為が行われた場合、当社の顧客・取引先等を含む重要なステークホルダーとの関係が崩壊し、当社の企業価値・株主共同の利益が著しく毀損されかねないこと、同時に、こうした状況に便乗した、当社の経営には関心のない、当社の技術力や健全な財務力の取得だけを目的とした買収者が現れる可能性も否定できません。さらに、当社の株主構成に関しても、当社の創業者親族等の株主の中には高齢の株主もおり、各々の事情に応じた譲渡、相

続等の処分が行われる状況が具体的に予想され、今後一層当社の株式の分散化が進んでいく可能性は否定できず、将来的に現在のような安定した株主構成が維持されるとは限りません。また、当社の経営に直接関与していない創業者親族等による当社株式に関する権利行使については、それぞれ株主個人の判断のもとに行われており、当社がそれら権利行使について関与・コントロールするものではないことから、当社の経営権の取得等を目的とした大規模買付提案に際しても、大規模買付者に当社の経営を委ねるべきか否か等の一株主としての判断が、当社取締役会の判断とは異なる場合もありえます。したがって、当社取締役会は、今から当社の企業価値及び株主共同の利益を著しく害するような大規模な買収行為に備えた対応策を準備しておくことが、当社の企業価値及び株主共同の利益を守るためにも必要であると判断しました。また、その内容をあらかじめ定めておくことは、手続の透明性や関係者の予見可能性を向上させる意味でも適切なものであると考えたことから、今回、本プランを導入し、その内容を開示することとしております。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 製品の品質評価

当社グループは、お客様に安心・安全な食品をお届けするために、食品衛生法及び関連法令の遵守並びにJAS法等の基準に基づいた製品の企画、開発、生産、販売を行っております。さらに、お客様サービスセンターに寄せられたお客様の声、店頭活動、わくわくヘルシー倶楽部会員様からのご意見を活かし、製品やパッケージの表示、包装容器の機能等の改善に努めております。しかしながら、予期せぬ製品のトラブル等が発生し、当該製品や当社グループ製品全体の評価が低下した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 食品の安全性

当社グループは、食に対する安全性を第一に考え、2013年10月に認証取得したFSSC22000を運用するとともに原材料の仕入れに關しての当社仕入れ基準を設け、規格外は仕入れない体制を確立しております。しかし、鳥インフルエンザ、放射性物質汚染、水質汚染、残留農薬など様々な問題が発生しております。当社グループではそのようなリスクを事前に察知し顕在化する前に対処できるように取り組んでおりますが、予期せぬ事態が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料の供給体制

当社グループは、主要原材料及び包材等について当社グループ外の企業から供給を受けております。したがって、これらの供給元企業が災害等の事由により当社グループの必要とする原材料を予定通り供給できない場合は、生産遅延、販売機会損失等が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料価格の変動

当社グループの製品は、履歴が明確で厳選された素材を原材料として使用しております。これらの原材料は天候不順による品質の悪化、放射性物質汚染、農薬汚染、水質汚染や鳥インフルエンザなどによる外的要因による市場の変化により仕入れ量の確保に影響を受ける可能性があります。また、海外からの原材料においては為替の変動により影響を受ける可能性があります。このため、使用原材料の仕入先を複数にすることによる施策を講じておりますが、原材料価格の高騰が、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 重大な訴訟等

当連結会計年度において、当社グループに重要な影響を及ぼす訴訟等は提起されておられません。しかしながら、将来、重大な訴訟等により当社グループに対して多額の損害賠償責任等が確定した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 自然災害等について

当社グループの製品を製造する工場やサーバー等のインフラを有する工場のエリアにおいて、大規模な地震その他の自然災害等が発生し、生産設備の損壊、あるいはインフラネットワークの損壊の発生により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、食品の製造工程において水を使用することから、水に対して人体に影響するような問題が発生した場合、当社グループにおいて食品製造の操業を中断する可能性があります。

(7) システムリスク

当社グループにおいては、受注・出荷・請求等の業務全般にわたってコンピューターシステムによって処理を行っております。当該コンピューターシステムにおいてウイルスの侵入や突発的な事故によりトラブルが発生した場合、販売機会損失・請求漏れや復旧等に係る臨時費用が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における食品業界を取り巻く環境は、高齢化や共働き世帯の増加、都市部への人口集中と地方の過疎化といった社会の変化に大きく影響を受け、消費者の嗜好も地域や年代、家族構成等により多様化しております。

当社においても安心安全で美味しい食であることを前提に、節約志向とこだわり志向、時短と手間ひまのバランス、健康への強いこだわり、採れたてのものが食べたい等、お客様から様々なご要望をいただくようになりました。

このような変化の中、当期は以下の2つの方針を基に活動をしてまいりました。

1. 「地域と旬」のビジネスモデルの構築を通じて地域の活性化に取り組む。

日本の各地には美味しく、伝統的な素材があります。当社は鰹節を削って出汁をとる、栗を鬼皮から剥き風味豊かにするなど素材の美味しさを生かす「無添加調理」の技術を生かし、地域素材本来の味が味わえる商品提案を行ってまいりました。地域の農産物を使う事で農家の方々と地域の活性化を目指す試みを行い、国内32地域と67件の農家とのネットワークを構築し、商品開発と販売を行ってまいりました。

事例としては千葉県白子町において、甘味が強く、九十九里浜のミネラル豊富な砂質土壌と潮風を受けて育った「白子の新玉ねぎ」を使ったハンバーグ「オニオンスープハンバーグ」の開発を行い、生産者、販売店が一体となり開発販売を行い、ご好評を頂きました。

また、旬は地域ごとにそれぞれのこだわり（特長）がある産地と取り組み、地域の調味料で味付けをし、旬の特長を生かした商品を開発し、農家との関係を深め、京都府京丹波町、千葉県大多喜町、佐賀県唐津市の「筍ご飯」を発売、栗は茨城県笠間市、千葉県成田市、岐阜県山県市等の「まぜご飯の素」「栗きんとん」等を発売いたしました。

しかし、これらの取り組みは「旬」の販売タイミングが農作物の生育の関係でピタリとは合わず、チャンスロスが発生しました。また、生産性も今後の課題となりました。

2. 「商品・チャネルの選択と集中」と「業務の改善」を行う。

商品は一品一品ターゲットとコンセプトの見直しを行い、品質の向上を目的とした改善を行うと共に、不採算商品は終売いたしました。その結果、付加価値生産性の改善と共に生産余力を生み出し、新しいチャレンジに取り組むことが出来ました。

既存商品の流通チャネルは当社の目指す方向と同じ目線を持つチャネルとの関係を強化し、駅ナカ・道の駅・土産物屋・百貨店等のチャネルを開拓し、新たなビジネスモデル構築の足がかりを作りました。

生産部門では全ての工程でのロスと歩留を分析し、一つ一つ改善に取り組んだ結果、付加価値生産性の改善が進みました。

広報活動では新しいファン作りを行うため今までの広告を全て見直し、食に関心の高い方が集まるイベント等に参加し、無添加調理をベースに素材の良さを生かした「地域と旬」の取り組みを伝える活動に力を入れました。また、地域の取り組みも生産者や行政と一体となり記者会見を行う等のパブリシティ活動を行いました。

このような活動を行った結果、当連結会計年度における売上高は前年同期比1億50百万円減の103億87百万円となりましたが、製造コストの削減等により、売上総利益は前年同期比1億2百万円増の38億81百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、人件費等の削減により、前年同期比1億29百万円減の36億87百万円となり、1億94百万円の営業利益（前年同期は38百万円の損失）となりました。

これに営業外収益40百万円、営業外費用64百万円を加減した結果、1億70百万円の経常利益（前年同期は32百万円の損失）となり、特別利益に補助金収入9百万円、特別損失に減損損失2百万円及び固定資産処分損2百万円を計上した結果、税金等調整前当期純利益は1億74百万円（前年同期は35百万円の損失）となりました。

また、今後の業績動向を勘案し、繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討した結果、回収可能性のある部分について繰延税金資産を計上することとし、法人税等調整額72百万円を計上した結果、法人税等合計が19百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は1億94百万円（前年同期は65百万円の損失）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ6億33百万円増加し、37億27百万円（前年同期比20.5%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動により増加した資金は8億29百万円（前年同期は3億67百万円の増加）となりました。

主な要因は、税金等調整前当期純利益の計上、減価償却費の計上、売上債権の増加、仕入債務の増加及びその他負債の増加であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動により減少した資金は1億24百万円（前年同期は8億91百万円の増加）となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動により減少した資金は70百万円（前年同期は4億30百万円の増加）となりました。

主な要因は、配当金の支払額、リース債務の返済による支出であります。

販売の実績

（単位：千円）

製品別売上高	前連結会計年度 (28.4.1～29.3.31)		当連結会計年度 (29.4.1～30.3.31)		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	趨勢比
		%		%		%
食肉加工品 (ハンバーグ・ミートボール他)	8,248,026	78.3	8,426,401	81.1	178,375	102.2
正月料理	1,117,458	10.6	949,648	9.1	167,810	85.0
惣菜(サラダ・煮物他)	423,062	4.0	440,470	4.2	17,407	104.1
炊き込みご飯の素・まぜご飯の素	313,423	3.0	178,796	1.7	134,626	57.0
非常食	263,859	2.5	161,537	1.6	102,322	61.2
地域商品	5,459	0.1	63,720	0.6	58,260	
配慮食 (食物アレルギー・減塩他)	54,629	0.5	47,065	0.5	7,563	86.2
その他	112,105	1.0	120,235	1.2	8,130	107.3
合計	10,538,025	100.0	10,387,876	100.0	150,149	98.6

（単位：千円）

(チャンネル別内訳)	前連結会計年度 (28.4.1～29.3.31)		当連結会計年度 (29.4.1～30.3.31)		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	趨勢比
スーパーマーケット・百貨店他		%		%		%
食肉加工品 (ハンバーグ・ミートボール他)	7,818,321	88.9	7,994,497	90.8	176,175	102.3
正月料理	385,335	4.4	282,132	3.2	103,203	73.2
惣菜(サラダ・煮物他)	179,152	2.0	165,147	1.9	14,004	92.2
炊き込みご飯の素・まぜご飯の素	271,004	3.1	149,985	1.7	121,019	55.3
非常食	16,335	0.2	20,169	0.2	3,833	123.5
地域商品	5,442	0.0	61,574	0.7	56,132	
配慮食 (食物アレルギー・減塩他)	24,739	0.3	23,487	0.3	1,251	94.9
その他	94,445	1.1	107,421	1.2	12,976	113.7
合計	8,794,777	100.0	8,804,416	100.0	9,638	100.1

(単位：千円)

宅配・生協・官公庁他	前連結会計年度 (28.4.1～29.3.31)		当連結会計年度 (29.4.1～30.3.31)		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	趨勢比
		%		%		%
食肉加工品 (ハンバーグ・ミートボール他)	429,704	24.7	431,903	27.3	2,199	100.5
正月料理	732,122	42.0	667,515	42.2	64,606	91.2
惣菜(サラダ・煮物他)	243,910	14.0	275,322	17.4	31,412	112.9
炊き込みご飯の素・まぜご飯の素	42,419	2.4	28,811	1.8	13,607	67.9
非常食	247,523	14.2	141,367	8.9	106,156	57.1
地域商品	17	0.0	2,146	0.1	2,128	
配慮食 (食物アレルギー・減塩他)	29,890	1.7	23,577	1.5	6,312	78.9
その他	17,660	1.0	12,813	0.8	4,846	72.6
合計	1,743,247	100.0	1,583,459	100.0	159,788	90.8

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は以下のとおりです。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて作成されています。この連結財務諸表の作成にあたっては、当連結会計年度における財務状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与えるような見積り、予測を必要としております。当社グループは、過去の実績値や状況を踏まえ合理的と判断される前提に基づき、継続的に見積り、予測を行っております。そのため実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

(イ) 財政状態の分析

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末の46億10百万円に対し、8億93百万円増の55億4百万円(前年同期比19.4%増)となりました。主な要因は、現金及び預金、売掛金の増加であります。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末の36億82百万円に対し、57百万円減の36億25百万円(前年同期比1.6%減)となりました。主な要因は、有形固定資産の減少、投資有価証券の増加であります。

この結果、総資産は前連結会計年度末の82億93百万円に対し、8億36百万円増の91億29百万円(前年同期比10.1%増)となりました。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末の23億87百万円に対し、5億75百万円増の29億63百万円(前年同期比24.1%増)となりました。主な要因は、買掛金、未払費用の増加であります。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末の22億85百万円に対し、51百万円減の22億33百万円(前年同期比2.3%減)となりました。主な要因は、退職給付に係る負債の減少、リース債務の増加であります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末の46億73百万円に対し、5億23百万円増の51億96百万円(前年同期比11.2%増)となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末の36億20百万円に対し、3億12百万円増の39億32百万円(前年同期比8.6%増)となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上、退職給付に係る調整額の変動に伴う増加であります。

(ロ)キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「(1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(ハ)経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、103億87百万円（前年同期比1億50百万円減）となりました。製品別売上高としては、正月料理の売上が前連結会計年度を下回り、売上高全体で前年同期比98.6%となりました。

(営業利益)

当連結会計年度は、製造コスト等の削減等により、営業利益は1億94百万円（前年同期は38百万円の損失）となりました。

(経常利益)

当連結会計年度の営業利益に、受取利息や受取配当金などの営業外収益40百万円、たな卸資産廃棄損などの営業外費用64百万円を加減致しました結果、経常利益は1億70百万円（前年同期は32百万円の損失）となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

当連結会計年度の経常利益に、補助金収入の9百万円、減損損失2百万円及び固定資産処分損2百万円を加減致しました結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は1億74百万円（前年同期は35百万円の損失）となり、今後の業績動向を勘案し、繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討した結果、回収可能性のある部分について繰延税金資産を計上することとし、法人税等調整額72百万円を計上した結果、法人税等合計が19百万円となり、1億94百万円の親会社株主に帰属する当期純利益（前年同期は65百万円の損失）となりました。

商品別チャネル別についての販売実績の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

食肉加工品（ハンバーグ・ミートボール他）

主力のミートボール群は、ナショナルブランド商品においては店舗訪問を強化し、売れ筋商品の売り場を拡大するという基本的な活動に注力し、そこへ原材料の産地や鮮度、使用している原材料のシンプルさと無添加調理であることをお伝えするとともに、店別に顧客分析を行い弁当に限らない食シーンに合わせての食事提案を行った結果、売上は増加しました。プライベートブランド商品についてはシンプルな原材料で調理していることを前面に出し、販売チェーンや取り扱い店舗の増加もありましたが、価格競争の影響を受け、売上は前年とほぼ同水準となりました。

この結果、食肉加工品（ハンバーグ・ミートボール他）の売上高は前期比102.2%となりました。

正月料理

重詰め予約おせちは、商品コンセプトが明確化されていない商品については、価格競争の影響をうけ販売実績が大きく縮小しましたが、食物アレルギー配慮、食塩不使用といった商品コンセプトが明確な商品は大きく伸長しました。単品おせちでは、全国7か所の地域の栗を使用した付加価値の高い栗きんとんを販売しました。ご家庭での利用だけでなく、贈答用にご好評いただき、全国の百貨店を中心に展開しました。

一方で、不採算商品を中心に重詰め予約おせち、単品おせちともに積極的に商品終売を行いロス削減に注力しました。

この結果、正月料理の売上高は、前期比85.0%となりました。

惣菜（サラダ・煮物他）

主力の「ごぼうサラダ」は、当社の特徴である地域を限定した、とれたてのごぼうの風味の良さを伝える提案を行いました。また生協チャネルのプライベートブランド商品も産地を限定した商品を新たに販売し、ごぼうの素材の良さやごぼうの風味、素材を生かした製造工程、アレンジメニューの提案を行い1人・2人世帯、共働き世帯を中心に支持されました。

この結果、惣菜（サラダ・煮物他）の売上高は前期比104.1%となりました。

炊き込みご飯の素・まぜご飯の素

炊き込みご飯の素は、目の届く範囲で安全・衛生管理が可能な原材料の使用を前提とし、中国産の栗や松茸を使用した商品を終売にしたため売上が減少しました。

この結果、炊き込みご飯の素・まぜご飯の素の売上高は前期比57.0%となりました。

非常食

非常食は、火が無くても、水が無くても、のコンセプトが評価され、企業や大学等への売上は増加しましたが、大口の官公庁からの受注や昨年の熊本地震での特別受注による売上は減少しました。

この結果、非常食の売上高は前期比61.2%となりました。

地域商品

地域商品は、千葉県白子町及び大多喜町、京都府京丹波町、愛知県大府市、長崎県五島列島等、全国の地域との取り組みを行いました。生産者、行政、販売店が三位一体となり、採れたての旬の食材をタイミング良く生かし、無添加調理を基本に風味が生きた商品を百貨店や質販店、道の駅や地域のスーパー等で販売しました。

特にハンバーグ群では、千葉県白子町の「白子町の新玉ねぎをつかったハンバーグ」、兵庫県淡路島の「淡路島の新玉ねぎがつまったハンバーグ」、長崎県五島列島の「五島列島みじょっ子島生姜のジンジャーソースハンバーグ」は、三位一体となった取り組みの成果が上がり、ご好評をいただきました。

また、新しい食べ方として「野菜といっしょに食べるサラダ肉だんご」では、旬の野菜と混ぜて食べるサラダおかずという提案を行った結果、野菜嫌いのお子様でも野菜を沢山食べてくれるとのお声もいただいております。

炊き込みご飯・まぜご飯は、4月に地域と期間限定で、千葉県大多喜町産、京都府京丹波町産の筍を収穫後2日以内で加工した筍ご飯を販売し、百貨店等で販売した結果、「筍の風味が生きていて旬の味が楽しめた」とのお声もあり大変ご好評をいただきました。また、9月下旬からは京都府京丹波町、茨城県笠間市、千葉県成田市、岐阜県山県市で、今年収穫した栗を手剥きにして仕上げた栗ご飯を販売しました。11月からは西日本旅客鉄道株式会社（JR西日本）と連携し、富山県射水市産の「幻の魚」と呼ばれるサクラマスを使用した加工品として「サクラマスの寿司めしの素」「サクラマスのまぜごはんの素」「サクラマスのオリーブオイルコンフィ」を販売しました。この商品は百貨店の他、土産物屋、駅ナカにおいて展開し、旅行者を中心に土産用としてご好評いただきました。1月からは愛知県大府市産木之山五寸にんじんや山梨県市川三郷町産大塚にんじんをそれぞれ使用したまぜごはんの素を販売しました。特に木之山五寸にんじんは地元知多半島のたまり醤油を使用するなど調味料にもこだわり地元の小売店、土産館や東京都内の百貨店でも販売を行いました。

この結果、地域商品の売上高は前期より58百万円増加しました。

配慮食（食物アレルギー・減塩他）

配慮食は、食物アレルギー患者向けに、外出先や旅行先での食の悩みにお応えする「Lunch Boxおにぎりとハンバーグのセット」「Lunch Boxおにぎりとミートボールのセット」を販売しましたが、食物アレルギーでお悩みの方が集まるコミュニティやWEBなど、顧客とのコミュニケーションが出来るチャネルに販売先を限定した結果、配慮食の売上は減少しました。

この結果、配慮食の売上高は前期比86.2%となりました。

その他

子会社のイシイ産業株式会社で行っている地域との取り組みにおいて、千葉県内の製造商品を地域の道の駅、直売所等に販売した結果売上が増加し、その他の売上高は前期比107.3%となりました。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、当社の無添加調理の技術を駆使した、地域やお客様の課題に寄り添った製品の開発とリニューアルを、料理研究家の方々のご指導を受け行ってまいりました。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、51百万円であり、製品群別の新製品開発及びリニューアルの主な状況は次のとおりであります。

<正月料理>

栗きんとん（長野県小布施町産）

<炊き込みご飯の素・まぜご飯の素>

鶏ときのこの炊き込みご飯の素 2 合用

<非常食>

ロングライフミートボール、ロングライフチキンハンバーグ

<地域商品>

淡路島の新玉ねぎがつまったハンバーグ、白子町の新玉ねぎをつかったハンバーグ、五島列島みじょつ子島生姜のジンジャーソースハンバーグ、野菜といっしょに食べるサラダ肉だんご、炊き込みごはんの素栗ごはん（京都府京丹波町産、茨城県笠間市産、千葉県成田市産、埼玉県日高市産、岐阜県山県市産、熊本県山江村産）、サクラマスの寿司めしの素、サクラマスのまぜごはんの素、サクラマスのオリーブオイルコンフィ、山形里芋煮、石川加賀蓮根煮、千葉大浦太牛蒡煮、山梨大塚人参煮、静岡花どんこ椎茸煮、京都海老芋煮、京都金時人参煮

<配慮食（食物アレルギー・減塩他）>

Lunch Boxおにぎりとミートボールのセット、Lunch Boxおにぎりとハンバーグのセット

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、お客様のお困り事にお応えし、安心してお召し上がりいただける製品作りを行うために、当連結会計年度は2億2百万円の設備投資を実施しております。

(1) 生産性向上関連

当連結会計年度においては、食肉加工品の製造設備等を中心に87百万円の投資を実施致しました。

(2) 品質安全関連

当連結会計年度においては、線異物検査装置等を中心として41百万円の投資を実施致しました。

(3) 新商品関連

当連結会計年度においては、唐津工場のテストルーム設備を中心として10百万円の投資を実施致しました。

(4) 維持更新関連

当連結会計年度においては、唐津工場のボイラー設備入替工事を中心として56百万円の投資を実施致しました。

(5) 環境関連

当連結会計年度においては、京丹波工場空調設備設置を中心として6百万円の投資を実施致しました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	部門の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他		合計
本社 (千葉県船橋市)	販売・管理	その他設備	182,906	6,573	76,835 (1)	1,665	13,759	281,740	28 (5)
八千代工場 (千葉県八千代市)	販売・製造・ 管理	食品加工製 造設備	576,203	329,510	268,108 (48)	49,806	11,845	1,235,475	115 (176)
唐津工場 (佐賀県唐津市)	販売・製造・ 管理	食品加工製 造設備	102,850	172,849	108,327 (78)	37,727	7,227	428,982	48 (74)
京丹波工場 (京都府船井郡京丹 波町)	販売・製造・ 管理	食品加工製 造設備	369,622	183,644	402,518 (40)	880	7,246	963,912	62 (43)
東日本地区 首都圏営業所 (千葉県船橋市) 他7営業所	販売	その他設備	2,582	-	48,262 (3)	-	0	50,844	34 (7)
西日本地区 名古屋営業所 (名古屋市東区) 他3営業所	販売	その他設備	-	-	- (-)	298	0	298	25 (10)

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	部門の 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
イシイ産業㈱	本社 (千葉県船橋市)	販売	その他設備	0	0	- (-)	11	11	3 (1)
㈱ダイレクトイシイ	本社 (千葉県船橋市)	販売	その他設備	-	-	- (-)	-	-	2 (0)

- (注) 1. 当社グループは、単一セグメントであるため、事業部門に関連付けて記載しております。
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 3. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定であります。
 4. 現在休止中の主要な設備はありません。
 5. 従業員数の()は臨時従業員数を外書きしております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	65,000,000
計	65,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成30年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,392,000	18,392,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株 であります。
計	18,392,000	18,392,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和53年4月1日	1,672,000	18,392,000	83,600	919,600	83,600	672,801

(注) 資本準備金の資本組入れ

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満 株式の 状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	3	12	57	5	-	6,389	6,467	-
所有株式数 (単元)	7	1,261	93	3,080	75	-	13,795	18,311	81,000
所有株式数の 割合(%)	0.04	6.88	0.51	16.82	0.41	-	75.34	100.00	-

(注) 自己株式は、「個人その他」に886単元、「単元未満株式の状況」に971株が含まれており、その全てを当社が所有しております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
石井 トヨ子	千葉県船橋市	2,426	13.86
石井 健太郎	千葉県船橋市	931	5.32
(株)千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1番2号	875	5.00
(有)ケイアンドアイ	千葉県船橋市本町二丁目7番17号	873	4.99
(株)榎本武平商店	東京都江東区新大橋二丁目5番2号	653	3.73
(株)オイシー	千葉県船橋市本町二丁目7番17号	400	2.29
石井 達雄	千葉県船橋市	353	2.02
損害保険ジャパン日本興亜(株)	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	350	2.00
ユアサ・フナシヨク(株)	千葉県船橋市宮本四丁目18番6号	214	1.23
カナダ(株)	東京都中央区日本橋本町一丁目4番12号	213	1.22
計	-	7,289	41.64

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 886,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,425,000	17,425	-
単元未満株式	普通株式 81,000	-	-
発行済株式総数	18,392,000	-	-
総株主の議決権	-	17,425	-

(注) 単元未満株式数には当社所有の自己株式971株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 石井食品株式会社	千葉県船橋市本町 二丁目7番17号	886,000	-	886,000	4.82
計	-	886,000	-	886,000	4.82

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,657	358
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	886,971	-	886,971	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する長期的かつ総合的な利益の拡大を重要な経営目標と位置付けております。

また、株主に対する配当につきましては、中長期的視点から再投資のための内部資金の確保と株主満足の両方を実現させ、安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり3円の配当（中間配当は未実施）を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は24.3%となりました。

内部留保資金の用途につきましては、今後の市場変化に対応すべく、お客様のお困り事にお応えできる商品の開発に向けて、生産・環境・研究開発に投資を行っていく所存であります。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

（注） 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成30年6月23日 定時株主総会決議	52,515千円	3円00銭

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高（円）	212	222	267	282	308
最低（円）	188	188	192	192	196

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高（円）	211	210	213	308	243	232
最低（円）	204	204	206	212	216	214

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性7名 女性1名（役員のうち女性の比率12.5%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長 執行役員		石井 智康	昭和56年6月20日生	平成18年6月 アクセンチュア・テクノロジー・ソリューションズ株式会社（現アクセンチュア株式会社）入社 平成21年12月 株式会社セレッタ入社 平成23年4月 アンダーワークス株式会社入社 平成29年4月 当社入社 同 同執行役員マーケティングビジネスサポート部 平成29年6月 同取締役就任 平成30年4月 同取締役業務統括部兼マーケティング部担当 平成30年6月 同代表取締役社長執行役員就任（現職）	(注)4	114
取締役 執行役員		吉野 和男	昭和33年7月17日生	昭和58年4月 株式会社千葉銀行入行 平成15年6月 同行小室支店長 平成24年6月 同行経営管理部長 平成25年8月 東方興業株式会社（現東方地所株式会社）取締役就任 平成27年6月 当社取締役就任 平成28年7月 同取締役執行役員管理本部、財務戦略部及び経営企画室担当 平成29年4月 同取締役執行役員顧客サービス部（現職）	(注)4	2
取締役 執行役員	八千代 工場長	久保 啓介	昭和36年8月19日生	昭和55年4月 株式会社イシイフード（現石井食品株式会社唐津工場）入社 平成9年2月 当社営業部販売第一部東京西営業所所長 平成15年3月 同執行役員営業部販売5部総括兼営業部販売5部大阪営業所所長 平成23年6月 同執行役員顧客サービス部統括管理責任者 平成28年8月 同執行役員八千代工場チルド工場長 平成29年6月 同取締役就任 平成30年4月 同取締役執行役員八千代工場長（現職）	(注)4	8
取締役 執行役員	顧客 サービス部 総括	伊藤 幸一郎	昭和49年9月8日生	平成13年9月 当社入社 平成16年1月 同営業部販売2部静岡営業所所長 平成25年1月 同執行役員新規事業本部総括 平成26年3月 同執行役員顧客サービス部東日本総括兼北関東東北営業所所長 平成28年2月 同執行役員顧客サービス部東日本総括兼首都圏営業所所長 平成29年6月 同取締役就任 平成30年4月 同取締役執行役員顧客サービス部総括（現職）	(注)4	1
取締役		石井 和男	昭和23年1月28日生	昭和63年4月 弁護士登録 昭和63年4月 草鹿・富澤法律事務所入所 平成9年4月 石井和男法律事務所設立（現職） 平成27年6月 当社監査役就任 平成28年6月 同取締役就任（現職）	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		脇田 行雄	昭和26年11月5日生	昭和50年4月 当社入社 昭和59年4月 同岡山営業所所長 平成4年4月 同営業部販売第一部総括マネージャー 平成10年4月 同八千代工場チルドカンパニー総括マネージャー 平成13年6月 同取締役就任 平成18年4月 当社退社 平成23年6月 当社顧問 平成24年6月 同常勤監査役就任(現職)	(注)5	7
監査役		松山 元	昭和41年9月18日生	平成4年11月 太田昭和監査法人(現新日本有限責任監査法人)入所 平成8年3月 公認会計士登録 平成13年1月 松山公認会計士事務所開設(現職) 平成20年1月 MAO合同会社代表社員就任(現職) 平成20年6月 当社監査役就任(現職) 平成26年3月 株式会社タンガロイ社外監査役就任(現職) 平成27年6月 株式会社エヌアイデイ社外監査役就任(現職)	(注)5	-
監査役		室井 恵子	昭和55年9月24日生	平成16年8月 公認会計士・税理士創栄共同事務所入所 平成18年11月 税理士登録 平成23年6月 税理士室井恵子事務所開設 平成26年4月 税理士法人Bricks & UK代表社員就任(現職) 平成28年6月 当社監査役就任(現職)	(注)5	-
計						132

- (注) 1. 取締役のうち石井和男氏は、社外取締役であります。
 2. 監査役のうち松山元及び室井恵子の2氏は、社外監査役であります。
 3. 監査役 室井恵子氏の戸籍上の氏名は保坂恵子氏であります。
 4. 取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 5. 監査役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 6. 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
石井 隆	昭和31年6月19日生	昭和56年4月 当社入社 平成15年6月 同執行役員業務統括部副総括 平成23年6月 同執行役員総務総括 平成29年2月 同業務統括部総括(現職)	(注)	4

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「地球にやさしく、おいしさと安全の一体化を図る」ことを企業理念に掲げ、常に株主をはじめとするステークホルダーの視点から企業活動を判断、行動することでお客様満足を実現させ、持続的な成長及び長期的な企業価値を向上させていく上で、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでいます。

また、当社は監査役制度を採用しており、3名の監査役の内、2名を社外監査役とすることで、客観性の確保に努め、監査役による十分な監査機能が発揮できる体制としています。さらに、取締役会強化と執行役員制度により経営監督並びに、経営執行の強化を図っているほか、任意の「指名・人事・報酬委員会」を設置することにより、取締役会による業務執行の監督機能の実効性強化により、透明性・公正性・迅速な意思決定に務めています。

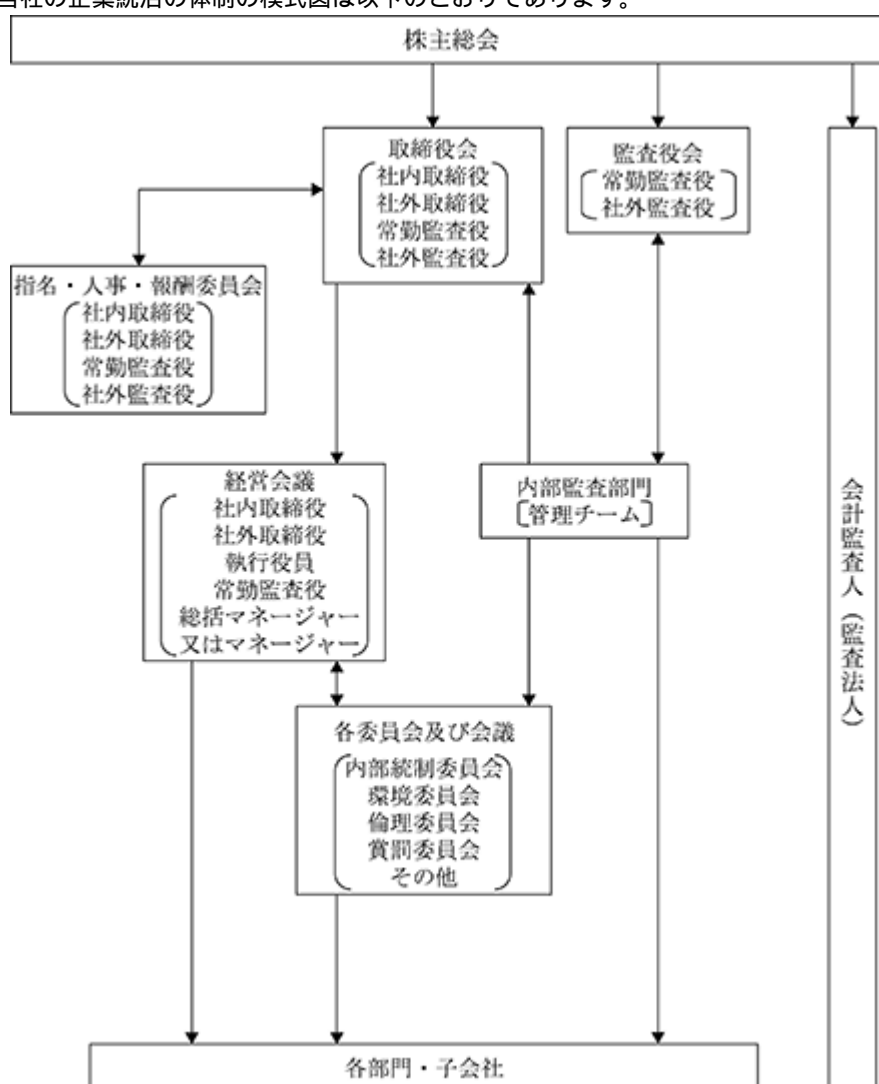
投資家への情報開示につきましては、その重要性を認識し、適時適切な情報開示に務めることに積極的に取り組んでまいります。

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社の企業統治の体制の概要については、上記 に記載のとおりであります。

なお、当社の企業統治の体制の模式図は以下のとおりであります。



・企業統治の体制を採用する理由

現時点における職務執行の適正を確保するために有効に機能しているため、上記の企業統治の体制を採用しております。

・内部統制システムの整備の状況

1. 当社及び当社子会社の取締役、執行役員及び使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
 - (1) 「石井食品グループ行動規範」を定め、行動の基本ルールとし、取締役、執行役員及び使用人は法令定款を遵守し、高い倫理観をもって事業活動に取り組みます。
「石井食品グループ行動規範」は毎年発行する「経営方針書」とともに全従業員に配布し、誓約書による確認を行っております。
 - (2) 倫理委員会を設置し、「内部通報規程」に基づき、公益通報者保護の見地から、社員からの情報収集や通報、相談ができる仕組みの維持・向上を推進します。
社内で発生した重大不適合や「声の箱」に投書された事項の対応や是正内容を確認しております。
 - (3) 倫理委員会は、社員の法令・定款違反行為につき、賞罰委員会に処分を求めるものとします。
 - (4) 管理チームは内部統制システムが有効に機能しているか監査します。
 - (5) コンプライアンス規程に基づいて事務局機能を有する内部統制委員会を設けて全社的な管理を行い、取締役、執行役員及び使用人のコンプライアンス意識の維持・向上を図ります。
内部統制委員会は定期的に会議を行い、社内における内部統制の運用状況を確認しております。
2. 当社及び当社子会社の取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
 - (1) 株主総会、取締役会、経営会議の議事録を法令及び規程に従い作成し、保管場所を定め、適切に保管・管理します。
 - (2) 経営及び業務執行に関する重要な情報・決定事項、社内通達などは、所管部署にて作成し適切に保管・管理します。
 - (3) 管理チームは内部統制の監査の状況を定期的に取締役会に報告します。
 - (4) 機密文書管理規程に基づき文書及び情報の管理を徹底し、必要に応じ取締役、監査役、会計監査人等が閲覧可能な状態で管理します。
3. 当社及び当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - (1) 「危機管理活動基本方針」、「経営危機管理規程」及び「天災地変・火災に関する緊急事態対策規則」に基づきリスクを管理します。
 - (2) リスクについては、経営会議に報告をし、重大なものについては取締役会に報告します。
 - (3) 業務統括部において、法務及びITサービスシステムの責任者を設置することでコンプライアンスと情報セキュリティに関する体制を強化しております。
 - (4) 食品に関する品質・衛生・表示の管理、情報保全、環境、防災、犯罪、風評などに関するリスクへの対応については、それぞれの主管部門においてルールや対応マニュアルの制定、教育・啓蒙の実施をするとともに、必要に応じてモニタリングを実施します。
食品安全につきましてはFSSC22000を認証取得し、食品安全チーム会議においてリスク分析を行い運用管理を行うとともに、定期的な検証を実施しております。環境につきましてもISO14001を認証取得しており、環境委員会において管理しております。
 - (5) 危機管理活動は、それぞれの主管部門で実施しているリスク分析に基づく管理の結果により、当社グループで起こり得る経営上の損害・損失・重大な事態に備えます。また、想定される重大危機に対する模擬訓練を定期的に行い、危機管理態勢の見直し・改善を行っております。
4. 当社及び当社子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - (1) 執行役員制度を執ることにより、業務執行権限を執行役員に委譲して執行責任を明確にし、ロス・ムダをなくし事業構造改革を迅速に進めます。
取締役・執行役員が出席する経営会議において、ロスや基本ルール逸脱に対する是正の確認などを行っております。
 - (2) 経営方針及び経営戦略に関わる重要事項については、事前に経営会議において議論を行い、その審議を経ることでリスクの洗い出し、アセスメント及び対策を行い、重要な判断材料の提供を行うことで、質の高い議論による取締役会での経営の意思決定を行います。
 - (3) 予算制度に基づき、月次業績をタイムリーに把握し、必要に応じ対応策を検討・実施しております。

5. 当社及び当社子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - (1) 「石井食品グループ行動規範」により、取締役、執行役員及び使用人は共通の行動理念を持ちます。
 - (2) 管理チームは、監査法人、監査役と連携をとり、内部監査を計画的に実施し、会計の状況等の業務を適正に監督します。

監査法人、監査役、代表取締役社長、管理チーム、業務統括部が参加する定期ミーティングを実施することにより連携を図っております。
 - (3) 当社は子会社の取締役から職務の執行に係る事項の報告を定期的に受けるとともに、重要事項については事前協議を行っております。
 - (4) 当社及び当社子会社はISO9001、ISO14001、ISO22000を認証取得し、内部統制システムの一環として整備運用しております。
6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役会は監査役との協議の上、合意する人選を行って配属するものとしております。
7. 前項の使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
 - (1) 監査役の補助業務にあたる使用人は、監査役の指示、命令に従い業務を行い、その業務の実施に関して、取締役から指示、命令を受けないこととしております。
 - (2) 使用人の人事異動、評価等人事権に係る事項に関して、事前に監査役に報告し、監査役会の承認を得ることとしております。
8. 当社及び当社子会社の取締役、執行役員及び使用人等が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制、並びに報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
 - (1) 監査役は、取締役会等の重要な会議に出席し、取締役等からその職務の執行状況を聴取し、更には関係書類を何時においても閲覧できるものとしております。
 - (2) 当社及び当社子会社の取締役、執行役員及び使用人等は、監査役の要求に従い、又は自ら自己の職務の執行状況を報告するものとしております。
 - (3) 取締役・使用人等が監査役に報告したことを理由として、不利な取扱いを受けないものとしております。
9. 監査役の仕事の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
監査役の仕事の遂行上必要と認められる費用又は債務の処理については、監査役会の監査計画に応じて予め予算を計上するほか、緊急又は臨時に支出した費用については、事後に会社に償還を請求することができるものとして、監査役の仕事執行の実効性を確保しております。
10. 財務報告の適正性を確保するための体制
財務報告の信頼性と適正性を確保するため、金融商品取引法その他の関連法令に従い、内部統制システムを構築し、その整備・運用状況の有効性を定期的・継続的に評価し、必要な是正を行います。

管理チームは、金融商品取引法に則り、財務報告に係る各プロセスについて内部監査及び整備状況のテストを実施し、その結果について、取締役会へ報告しております。
11. 反社会的勢力排除に向けた体制
 - (1) 暴力団排除条例に基づき、市民社会の秩序や安全に脅威を与え、企業の健全な発展を阻害する反社会的勢力に対しては、断固たる姿勢で臨み、一切の関係を遮断し、不当な要求は拒絶します。
 - (2) 「石井食品グループ行動規範」の反社会的勢力排除条項に基づき、社内への周知徹底と実行力のある体制整備の維持・向上に取り組めます。

12. 責任限定契約の内容の概要

- ・当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める金額としております。
- ・当社と会計監査人千葉第一監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める金額としております。

内部監査及び監査役監査

内部監査につきましては、社長直轄組織として管理チームの従業員2名を設置しており、金融商品取引法に基づく内部監査を実施しております。

当社の監査役会は、常勤監査役1名（社内監査役）と監査役2名（社外監査役、うち1名は公認会計士）で構成し、原則月1回の監査役会を開催しております。また、取締役会や経営会議などの重要な会議へ出席し、監査役会で定めた役割分担に従い、適時発言を行っております。会計監査人とは、四半期毎の会計監査報告会はもとより、定期的な監査意見交換会を行っております。また、管理チームとは月1回の会合を行い、監査の品質の向上に努めております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名であります。また、社外監査役は2名であります。

なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する明文化された基準又は方針は設けておりませんが、会社法及び東京証券取引所が定める基準をもとに、高い見識や専門の見地から客観的に経営を監督又は監査する立場に適した人材を選任しております。

- ・社外取締役 石井和男取締役と当社の間には特別な利害関係はありません。
石井取締役は、法律の専門家として企業経営の健全性やコンプライアンスに関して、専門的な知識と経験を有していることから適任であると判断し、社外取締役として選任しております。
- ・社外監査役 松山元監査役と当社の間には特別な利害関係はありません。
松山監査役は、公認会計士として財務及び会計に関する豊富な見識を有していることから適任であると判断し、社外監査役として選任しております。
- ・社外監査役 室井恵子監査役と当社の間には特別な利害関係はありません。
室井監査役は、税理士として税務、財務及び会計に精通し、会社の管理に関する高い見識を有していることから適任であると判断し、社外監査役として選任しております。

役員の報酬等

(イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる役員数 (名)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く)	53,034	53,034	-	7
監査役(社外監査役を除く)	11,211	11,211	-	1
社外役員	27,972	27,972	-	5

(ロ) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(ハ) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの
該当事項はありません。

(二) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社の役員報酬については、株主総会決議の決議による取締役及び監査役それぞれの報酬総額の限度内で、取締役の報酬は会社の業績や経営内容等を考慮し取締役会の決議により決定し、監査役の報酬は監査役会の協議により決定しています。

株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 18銘柄
貸借対照表計上額の合計額 569,238千円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)千葉銀行	341,789	244,379	取引関係の維持強化
ユアサ・フナシヨク(株)	216,000	65,448	同上
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(株)	26,179	26,651	同上
(株)マミーマート	10,658	21,061	同上
(株)佐賀銀行	40,260	12,279	同上
(株)大和証券グループ本社	8,000	5,423	同上
エイチ・ツー・オー リテイリング(株)	2,794	5,001	同上
(株)オークワ	4,182	4,730	同上
イオン(株)	2,779	4,515	同上
(株)いなげや	2,217	3,438	同上
(株)マルイチ産商	2,953	2,864	同上
(株)ヤマナカ	3,000	2,145	同上
イオン九州(株)	1,158	2,034	同上

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)千葉銀行	341,789	292,229	取引関係の維持強化
ユアサ・フナシヨク(株)	21,600	81,756	同上
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(株)	26,179	29,609	同上
(株)マミーマート	10,997	26,315	同上
(株)佐賀銀行	4,026	9,388	同上
エイチ・ツー・オー リテイリング(株)	3,132	6,096	同上
イオン(株)	2,958	5,618	同上
(株)大和証券グループ本社	8,000	5,429	同上
(株)オークワ	4,564	4,975	同上
(株)いなげや	2,217	4,032	同上
(株)マルイチ産商	3,087	3,162	同上
(株)ヤマナカ	3,000	2,976	同上
イオン九州(株)	1,226	2,318	同上

(八) 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は大川健哉氏並びに林広隆氏であり、千葉第一監査法人に所属し、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める金額としております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名であります。

取締役の定数

当社の取締役は、8名以内とする旨定款に定めております。

取締役選任の決議要件

当社の取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己株式の取得

- ・当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当

- ・当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

取締役及び監査役の実任免除

- ・当社は、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の責任を法令が定める限度において免除することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	17	-	17	-
連結子会社	-	-	-	-
計	17	-	17	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の事業規模の観点から合理的監査日程等を勘案し、監査公認会計士等と協議の上、監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、千葉第一監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の新設、改廃やそれらの内容、考え方や背景等についての情報を得る等の対応をしております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,093,251	3,727,196
売掛金	1,208,993	1,413,271
商品及び製品	95,143	97,299
仕掛品	6,518	11,085
原材料及び貯蔵品	167,428	145,980
繰延税金資産	-	68,530
その他	40,868	40,794
貸倒引当金	1,287	-
流動資産合計	4,610,916	5,504,157
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,371,444	9,399,536
減価償却累計額	8,030,473	8,165,371
建物及び構築物(純額)	1,340,970	1,234,165
機械装置及び運搬具	7,758,891	7,767,812
減価償却累計額	7,022,757	7,075,235
機械装置及び運搬具(純額)	736,133	692,577
工具、器具及び備品	606,993	602,017
減価償却累計額	563,442	570,026
工具、器具及び備品(純額)	43,551	31,990
土地	906,296	904,052
リース資産	109,594	153,621
減価償却累計額	48,038	63,243
リース資産(純額)	61,556	90,378
建設仮勘定	-	8,100
有形固定資産合計	3,088,508	2,961,265
無形固定資産		
投資その他の資産	44,501	32,337
投資有価証券	508,421	591,271
その他	90,052	89,380
貸倒引当金	48,916	48,916
投資その他の資産合計	549,557	631,735
固定資産合計	3,682,568	3,625,338
資産合計	8,293,485	9,129,495

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	285,459	540,911
短期借入金	1,080,000	1,330,000
1年内返済予定の長期借入金	250,000	-
リース債務	14,149	21,982
未払費用	519,367	750,699
未払法人税等	44,520	53,142
未払消費税等	69,929	67,585
賞与引当金	75,674	76,489
その他	48,673	122,401
流動負債合計	2,387,774	2,963,213
固定負債		
社債	1,300,000	1,300,000
リース債務	54,121	78,048
繰延税金負債	32,355	49,500
退職給付に係る負債	735,754	643,028
資産除去債務	23,106	23,129
長期未払金	139,894	139,894
固定負債合計	2,285,232	2,233,602
負債合計	4,673,007	5,196,815
純資産の部		
株主資本		
資本金	919,600	919,600
資本剰余金	672,801	672,801
利益剰余金	2,352,108	2,493,803
自己株式	175,422	175,781
株主資本合計	3,769,086	3,910,424
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	73,091	132,340
退職給付に係る調整累計額	221,699	110,084
その他の包括利益累計額合計	148,608	22,255
純資産合計	3,620,478	3,932,679
負債純資産合計	8,293,485	9,129,495

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	10,538,025	10,387,876
売上原価	1,367,759,221	1,365,061,117
売上総利益	3,778,803	3,881,758
販売費及び一般管理費	2,338,817,216	2,336,873,338
営業利益又は営業損失()	38,413	194,420
営業外収益		
受取利息	685	136
受取配当金	9,806	10,172
受取賃貸料	5,528	5,490
廃油売却益	18,185	14,889
受取保険金	13,546	-
雇用促進奨励金	3,685	2,916
その他	10,041	7,004
営業外収益合計	61,480	40,610
営業外費用		
支払利息	17,298	17,371
たな卸資産廃棄損	26,579	45,859
社債発行費	9,259	-
その他	2,265	1,734
営業外費用合計	55,403	64,965
経常利益又は経常損失()	32,336	170,064
特別利益		
補助金収入	-	9,958
特別利益合計	-	9,958
特別損失		
固定資産処分損	42,047	42,651
減損損失	-	52,432
ゴルフ会員権評価損	640	-
特別損失合計	2,687	5,084
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()	35,023	174,939
法人税、住民税及び事業税	30,613	52,990
法人税等調整額	-	72,267
法人税等合計	30,613	19,276
当期純利益又は当期純損失()	65,637	194,215
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失()	65,637	194,215

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()	65,637	194,215
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37,662	59,249
退職給付に係る調整額	51,348	111,615
その他の包括利益合計	89,011	170,864
包括利益	23,374	365,080
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	23,374	365,080
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	919,600	672,801	2,470,269	175,135	3,887,535
当期変動額					
剰余金の配当			52,524		52,524
親会社株主に帰属する 当期純損失（ ）			65,637		65,637
自己株式の取得				287	287
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	118,161	287	118,448
当期末残高	919,600	672,801	2,352,108	175,422	3,769,086

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	35,428	273,048	237,620	3,649,915
当期変動額				
剰余金の配当				52,524
親会社株主に帰属する 当期純損失（ ）				65,637
自己株式の取得				287
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	37,662	51,348	89,011	89,011
当期変動額合計	37,662	51,348	89,011	29,437
当期末残高	73,091	221,699	148,608	3,620,478

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	919,600	672,801	2,352,108	175,422	3,769,086
当期変動額					
剰余金の配当			52,520		52,520
親会社株主に帰属する 当期純利益			194,215		194,215
自己株式の取得				358	358
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	141,695	358	141,337
当期末残高	919,600	672,801	2,493,803	175,781	3,910,424

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	73,091	221,699	148,608	3,620,478
当期変動額				
剰余金の配当				52,520
親会社株主に帰属する 当期純利益				194,215
自己株式の取得				358
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	59,249	111,615	170,864	170,864
当期変動額合計	59,249	111,615	170,864	312,201
当期末残高	132,340	110,084	22,255	3,932,679

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()	35,023	174,939
減価償却費	390,700	346,180
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,027	1,287
賞与引当金の増減額(は減少)	1,428	814
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	52,718	18,889
受取利息及び受取配当金	10,492	10,308
支払利息	17,298	17,371
社債発行費	9,259	-
補助金収入	-	9,958
固定資産処分損益(は益)	2,047	2,651
減損損失	-	2,432
売上債権の増減額(は増加)	22,823	204,278
たな卸資産の増減額(は増加)	31,573	14,725
仕入債務の増減額(は減少)	4,154	255,452
未払法人税等(外形標準課税)の増減額 (は減少)	10,008	1,489
未払消費税等の増減額(は減少)	47,689	2,343
その他	35,787	265,564
小計	384,410	869,356
利息及び配当金の受取額	10,943	10,127
利息の支払額	16,683	17,405
補助金の受取額	-	9,958
法人税等の還付額	1,966	37
法人税等の支払額	12,731	42,917
営業活動によるキャッシュ・フロー	367,905	829,158
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	1,030,000	-
投資有価証券の取得による支出	2,647	2,717
有形固定資産の取得による支出	135,379	121,656
無形固定資産の取得による支出	915	807
その他	379	559
投資活動によるキャッシュ・フロー	891,436	124,621
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,080,000	1,330,000
短期借入金の返済による支出	880,000	1,080,000
長期借入金の返済による支出	-	250,000
社債の発行による収入	290,740	-
リース債務の返済による支出	7,303	17,713
自己株式の取得による支出	287	358
配当金の支払額	52,524	52,520
財務活動によるキャッシュ・フロー	430,625	70,592
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,689,967	633,944
現金及び現金同等物の期首残高	1,403,284	3,093,251
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,093,251	1 3,727,196

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

連結子会社は、イシイ産業㈱、㈱ダイレクトイシイの2社です。

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

商品及び製品..... 売価還元法

原材料、仕掛品..... 総平均法

貯蔵品..... 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物..... 10~34年

機械装置及び運搬具..... 4~10年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支払いに充てるため、当連結会計年度に係る支給見込額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日改正 企業会計基準委員会）
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日最終改正 企業会計基準委員会）

(1) 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものであります。

（会計処理の見直しを行った主な取扱い）

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・（分類1）に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物(簿価)	204,592千円	204,202千円
土地(簿価)	209,370	209,370
計	413,962	413,573

担保付債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	1,000,000千円	1,250,000千円
1年内返済予定の長期借入金	250,000	-
計	1,250,000	1,250,000

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
	2,729千円	1,085千円

- 2 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
給料手当	631,340千円	598,046千円
賞与	119,475	111,844
賞与引当金繰入額	37,986	36,830
退職給付費用	72,951	57,053
貸倒引当金繰入額	876	1,287
運搬費	1,100,704	1,118,228
支払手数料	240,548	229,462
広告宣伝費	108,643	108,437
販売促進費	474,948	463,106
賃借料	88,290	80,021

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
	54,700千円	51,328千円

4 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	30千円	1,148千円
機械装置及び運搬具	1,301	1,183
工具、器具及び備品	153	2
その他	561	316
計	2,047	2,651

5 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
京都府船井郡京丹波町	遊休資産	建物及び土地

当社グループは、単一事業であることから全ての事業用資産を単一の資産グループとしており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、事業に用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,432千円)として特別損失に計上いたしました。種類別内訳は、建物189千円、土地2,243千円となっております。

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、その価額は不動産鑑定評価額を基礎として算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	54,097千円	80,131千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	54,097	80,131
税効果額	16,435	20,882
その他有価証券評価差額金	37,662	59,249
退職給付に係る調整額		
当期発生額	20,739	42,968
組替調整額	72,087	68,647
税効果調整前	51,348	111,615
税効果額	-	-
退職給付に係る調整額	51,348	111,615
その他の包括利益合計	89,011	170,864

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,392,000	-	-	18,392,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	883,895	1,419	-	885,314

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 1,419株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	52,524	3.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	52,520	3.00	平成29年3月31日	平成29年6月26日

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	18,392,000	-	-	18,392,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	885,314	1,657	-	886,971

（変動事由の概要）

単元未満株式の買取りによる増加 1,657株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	52,520	3.00	平成29年3月31日	平成29年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成30年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	52,515	3.00	平成30年3月31日	平成30年6月25日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
現金及び預金勘定	3,093,251千円	3,727,196千円
現金及び現金同等物	3,093,251	3,727,196

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	47,622千円	45,582千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産 主として生産設備(機械装置)、複合機(器具備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い預金に限定しており、また、資金調達については主に銀行からの短期借入れ及び社債の発行による方針です。また、デリバティブ取引については、為替変動リスクを回避するために利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は顧客の信用リスクにさらされておりますが、当該リスクに対応するため、新規の得意先と取引を開始するにあたっては、外部調査機関を利用して与信管理を行っております。また、請求担当において入金差額を月次でチェックすると共に、入金遅延が認められる場合には、週次で報告が行われる体制となっております。

投資有価証券の保有は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクにさらされておりますが、時価の変動を定期的に把握・管理しております。

営業債務である買掛金は、主に1ヶ月以内の支払期日となっております。

社債については、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、固定金利無担保社債のみであります。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクにさらされておりますが、適時に資金繰表を作成し管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,093,251	3,093,251	-
(2) 売掛金	1,208,993	1,208,993	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	413,091	413,091	-
(4) 買掛金	(285,459)	(285,459)	-
(5) 短期借入金	(1,080,000)	(1,080,000)	-
(6) 社債	(1,300,000)	(1,308,040)	8,040
(7) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	(250,000)	(250,959)	959

負債に計上されているものについては、()で示しております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,727,196	3,727,196	-
(2) 売掛金	1,413,271	1,413,271	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	495,941	495,941	-
(4) 買掛金	(540,911)	(540,911)	-
(5) 短期借入金	(1,330,000)	(1,330,000)	-
(6) 社債	(1,300,000)	(1,304,828)	4,828

負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注1） 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照してください。

負債

(4) 買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（注2） 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 （平成29年3月31日）	当連結会計年度 （平成30年3月31日）
非上場株式	95,330	95,330

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,071,814	-	-	-
売掛金	1,208,993	-	-	-
合計	4,280,808	-	-	-

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,727,196	-	-	-
売掛金	1,413,271	-	-	-
合計	5,140,467	-	-	-

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,080,000	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	1,000,000	300,000	-
長期借入金	250,000	-	-	-	-	-
合計	1,330,000	-	-	1,000,000	300,000	-

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,330,000	-	-	-	-	-
社債	-	-	1,000,000	300,000	-	-
長期借入金	-	-	-	-	-	-
合計	1,330,000	-	1,000,000	300,000	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	410,946	305,245	105,701
小計	410,946	305,245	105,701
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	2,145	2,400	255
小計	2,145	2,400	255
合計	413,091	307,645	105,446

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	486,552	299,573	186,979
小計	486,552	299,573	186,979
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	9,388	10,789	1,401
小計	9,388	10,789	1,401
合計	495,941	310,363	185,578

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、当社及び連結子会社が加入しておりました厚生年金基金は、平成28年3月に解散し、平成30年4月をもって残金財産の分配等の清算業務を終了した旨の通知を受領しております。

連結子会社については、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しておりますが、重要性が乏しいため、原則法による注記事項に含めて記載しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,044,044	1,047,494
勤務費用	76,558	66,924
利息費用	236	232
数理計算上の差異の発生額	14,136	12,747
退職給付の支払額	73,078	113,905
過去勤務費用の発生額	13,870	-
厚生年金基金解散による当期発生額	-	131,782
退職給付債務の期末残高	1,047,494	1,145,276

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	309,659	311,740
期待運用収益	3,096	3,117
数理計算上の差異の発生額	21,005	55,715
事業主からの拠出額	56,059	58,959
退職給付の支払額	36,070	59,067
厚生年金基金解散による当期発生額	-	131,782
年金資産の期末残高	311,740	502,247

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成29年3月31日)	(平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	624,063	622,123
年金資産	311,740	502,247
	312,323	119,876
非積立型制度の退職給付債務	423,430	523,152
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	735,754	643,028
退職給付に係る負債	735,754	643,028
退職給付に係る資産	-	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	735,754	643,028

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	76,558	66,924
利息費用	236	232
期待運用収益	3,096	3,117
数理計算上の差異の費用処理額	58,798	55,242
過去勤務費用の費用処理額	13,288	13,404
確定給付制度に係る退職給付費用	145,786	132,686

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
過去勤務費用	581	13,404
数理計算上の差異	51,930	98,210
合計	51,348	111,615

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識過去勤務費用	113,746	100,341
未認識数理計算上の差異	107,953	9,742
合計	221,699	110,084

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
生命保険一般勘定	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
割引率	0.02%	0.02%
長期期待運用収益率	1.00%	1.00%

(注) 予想昇給率は、平成28年5月1日を基準日として算定した年齢別昇給指数等に基づいております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
長期未払金	42,623千円	42,623千円
退職給付に係る負債	224,355	196,031
賞与引当金	23,271	23,341
資産除去債務	7,038	7,045
ゴルフ会員権評価損	14,249	14,249
投資有価証券評価損	3,798	-
減損損失	15,098	15,839
繰越欠損金	674,464	643,551
その他	30,009	31,966
評価性引当額	957,564	831,643
繰延税金資産合計	77,344	143,003
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	75,227	68,628
その他有価証券評価差額金	32,355	53,237
その他	2,117	2,107
繰延税金負債合計	109,700	123,974
繰延税金資産又は繰延税金負債()の純額	32,355	19,029

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産又は繰延税金負債()の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	- 千円	68,530千円
固定負債 - 繰延税金負債	32,355	49,500

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	- %	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	1.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	0.4
住民税均等割	-	12.3
試験研究費等の税額控除	-	2.5
評価性引当額	-	52.7
その他	-	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	11.0

(注) 前連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社グループは、所有建物の解体時におけるアスベスト除去費用等につき資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を5年～31年と見積り、割引率は1.0%～2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
期首残高	23,083千円	23,106千円
時の経過による調整額	22	23
期末残高	23,106	23,129

(賃貸等不動産関係)

当社では、千葉県その他工場を有する地域等において、業務提携する運送会社等への賃貸不動産及び遊休不動産を有しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,435千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,343千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)、減損損失2,432千円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	69,789	69,135
	期中増減額	653	1,510
	期末残高	69,135	70,646
期末時価		130,741	142,417

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 前連結会計年度における賃貸等不動産の減少額は、減価償却費の計上653千円であります。

当連結会計年度における賃貸等不動産の期中増減のうち、主な増加額は新たに遊休となった不動産4,627千円、主な減少額は減価償却費の計上684千円及び減損損失2,432千円であります。

3. 時価の算定方法

主として不動産鑑定評価額に基づいております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループは、食品事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社グループは、食品事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	食肉加工品	正月料理	その他	合計
外部顧客への売上高	8,248,026	1,117,458	1,172,540	10,538,025

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	食肉加工品	正月料理	その他	合計
外部顧客への売上高	8,426,401	949,648	1,011,826	10,387,876

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

当社グループは、食品事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	206.81円	224.66円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失()	3.75円	11.09円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当連結会計年度は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()(千円)	65,637	194,215
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失()(千円)	65,637	194,215
普通株式の期中平均株式数(株)	17,507,624	17,506,033

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産額の部の合計額(千円)	3,620,478	3,932,679
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,620,478	3,932,679
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	17,506,686	17,505,029

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
石井食品(株)	第2回無担保社債	平成27年 9月30日	500,000	500,000	0.65	無担保社債	平成32年 9月30日
石井食品(株)	第3回無担保社債	平成27年 12月30日	500,000	500,000	0.57	無担保社債	平成32年 12月30日
石井食品(株)	第4回無担保社債	平成28年 6月30日	300,000	300,000	0.19	無担保社債	平成33年 6月30日
合計	-	-	1,300,000	1,300,000	-	-	-

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
-	-	1,000,000	300,000	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,080,000	1,330,000	0.61	-
1年以内に返済予定の長期借入金	250,000	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	14,149	21,982	2.02	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	54,121	78,048	2.03	平成31年~35年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,398,271	1,430,031	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	21,677	18,059	17,174	16,284

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,528,602	4,879,499	8,105,750	10,387,876
税金等調整前四半期(当期)純利益 又は税金等調整前四半期純損失() (千円)	39,160	52,145	184,178	174,939
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益又は親会社株主に帰属する四 半期純損失()(千円)	25,861	62,922	129,179	194,215
1株当たり四半期(当期)純利益又は 1株当たり四半期純損失()(円)	1.48	3.59	7.38	11.09

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は1株当 たり四半期純損失()(円)	1.48	5.07	10.97	3.71

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,046,561	3,702,121
売掛金	2 1,204,047	2 1,409,717
商品及び製品	93,344	95,572
仕掛品	6,518	11,085
原材料及び貯蔵品	167,428	145,980
繰延税金資産	-	68,335
その他	2 40,785	2 47,879
貸倒引当金	1,294	-
流動資産合計	4,557,392	5,480,692
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 1,274,458	1 1,175,756
構築物	66,512	58,409
機械及び装置	735,987	692,577
車両運搬具	145	0
工具、器具及び備品	43,534	31,979
土地	1 906,296	1 904,052
リース資産	61,556	90,378
建設仮勘定	-	8,100
有形固定資産合計	3,088,492	2,961,254
無形固定資産		
ソフトウェア	25,856	13,702
その他	17,567	17,557
無形固定資産合計	43,423	31,259
投資その他の資産		
投資有価証券	495,302	569,238
関係会社株式	28,000	28,000
関係会社長期貸付金	180,000	180,000
差入保証金	32,069	31,614
その他	57,960	57,743
貸倒引当金	228,916	228,916
投資その他の資産合計	564,416	637,680
固定資産合計	3,696,332	3,630,193
資産合計	8,253,724	9,110,885

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 284,487	2 535,385
短期借入金	1 1,020,000	1 1,270,000
1年内返済予定の長期借入金	1 250,000	-
リース債務	14,149	21,982
未払金	26,324	77,713
未払費用	2 516,587	2 749,687
未払法人税等	44,160	52,782
未払消費税等	69,485	67,379
預り金	20,817	42,622
賞与引当金	74,152	75,118
その他	1,346	1,346
流動負債合計	2,321,512	2,894,019
固定負債		
社債	1,300,000	1,300,000
リース債務	54,121	78,048
退職給付引当金	510,061	527,660
債務保証損失引当金	37,000	49,000
資産除去債務	23,106	23,129
長期末払金	139,533	139,533
繰延税金負債	29,817	44,035
固定負債合計	2,093,641	2,161,408
負債合計	4,415,154	5,055,427
純資産の部		
株主資本		
資本金	919,600	919,600
資本剰余金		
資本準備金	672,801	672,801
資本剰余金合計	672,801	672,801
利益剰余金		
利益準備金	229,900	229,900
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	171,580	156,678
別途積立金	1,964,800	1,894,800
繰越利益剰余金	12,763	235,924
利益剰余金合計	2,353,517	2,517,302
自己株式	175,422	175,781
株主資本合計	3,770,496	3,933,922
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	68,074	121,536
評価・換算差額等合計	68,074	121,536
純資産合計	3,838,570	4,055,458
負債純資産合計	8,253,724	9,110,885

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	1 10,499,882	1 10,322,078
売上原価	1 6,756,442	1 6,480,731
売上総利益	3,743,440	3,841,346
販売費及び一般管理費	2 3,752,194	2 3,622,113
営業利益又は営業損失()	8,754	219,233
営業外収益		
受取利息	1 3,159	1 2,835
受取配当金	9,584	9,888
受取賃貸料	1 6,728	1 6,690
その他	1 57,959	1 28,591
営業外収益合計	77,431	48,007
営業外費用		
支払利息	10,045	9,876
社債利息	6,427	6,670
たな卸資産廃棄損	25,595	45,057
社債発行費	9,259	-
貸倒引当金繰入額	20,000	-
その他	2,246	13,646
営業外費用合計	73,574	75,251
経常利益又は経常損失()	4,896	191,989
特別利益		
補助金収入	-	9,958
特別利益合計	-	9,958
特別損失		
固定資産処分損	2,047	2,651
減損損失	-	2,432
その他	640	-
特別損失合計	2,687	5,084
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	7,584	196,863
法人税、住民税及び事業税	30,253	52,630
法人税等調整額	-	72,072
法人税等合計	30,253	19,441
当期純利益又は当期純損失()	37,837	216,305

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)		当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費		3,676,550	54.4	3,497,905	53.9
労務費		1,629,121	24.1	1,577,516	24.3
経費		1,457,675	21.5	1,410,039	21.8
(うち減価償却費)		(338,251)		(306,934)	
(うち燃料費)		(183,221)		(200,153)	
当期総製造費用		6,763,347	100.0	6,485,461	100.0
期首仕掛品たな卸高		5,498		6,518	
合計		6,768,846		6,491,980	
期末仕掛品たな卸高		6,518		11,085	
他勘定振替高		7,705		15,317	
当期製品製造原価		6,754,621		6,465,577	

1. 原価計算の方法

制度的な原価計算は実施していませんが、組別総合原価計算に準じて原材料費、労務費、経費について原価部門別により実際原価を計算しています。

2. 他勘定振替高は、主として正月料理等に係る仕掛品の賞味期限切れによる廃棄高です。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	919,600	672,801	672,801	229,900	187,681	2,454,800	428,501	2,443,879
当期変動額								
別途積立金の取崩						490,000	490,000	-
剰余金の配当							52,524	52,524
当期純損失（ ）							37,837	37,837
固定資産圧縮積立金の取崩					16,100		16,100	-
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	16,100	490,000	415,738	90,362
当期末残高	919,600	672,801	672,801	229,900	171,580	1,964,800	12,763	2,353,517

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	175,135	3,861,145	29,495	29,495	3,890,640
当期変動額					
別途積立金の取崩		-			-
剰余金の配当		52,524			52,524
当期純損失（ ）		37,837			37,837
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
自己株式の取得	287	287			287
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）			38,579	38,579	38,579
当期変動額合計	287	90,649	38,579	38,579	52,070
当期末残高	175,422	3,770,496	68,074	68,074	3,838,570

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	919,600	672,801	672,801	229,900	171,580	1,964,800	12,763	2,353,517
当期変動額								
別途積立金の取崩						70,000	70,000	-
剰余金の配当							52,520	52,520
当期純利益							216,305	216,305
固定資産圧縮積立金の取崩					14,902		14,902	-
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	14,902	70,000	248,687	163,785
当期末残高	919,600	672,801	672,801	229,900	156,678	1,894,800	235,924	2,517,302

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	175,422	3,770,496	68,074	68,074	3,838,570
当期変動額					
別途積立金の取崩		-			-
剰余金の配当		52,520			52,520
当期純利益		216,305			216,305
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
自己株式の取得	358	358			358
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）			53,461	53,461	53,461
当期変動額合計	358	163,426	53,461	53,461	216,888
当期末残高	175,781	3,933,922	121,536	121,536	4,055,458

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

子会社株式

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

商品及び製品.....売価還元法

原材料、仕掛品.....総平均法

貯蔵品.....最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物.....15~34年

機械及び装置.....10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支払いに充てるため、当事業年度に係る支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

(4) 債務保証損失引当金

子会社への債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物(簿価)	204,592千円	204,202千円
土地(簿価)	209,370	209,370
計	413,962	413,573

担保に係る債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	1,000,000千円	1,250,000千円
1年内返済予定の長期借入金	250,000	-
計	1,250,000	1,250,000

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	7,432千円	14,365千円
短期金銭債務	937	3,738

3 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(株)ダイレクトイシイ	23,000千円	11,000千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	67,400千円	62,737千円
仕入高	644	735
営業取引以外の取引による取引高	6,296	7,860

2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
給料手当	608,321千円	574,559千円
賞与	115,035	108,028
賞与引当金繰入額	36,464	35,459
退職給付費用	71,750	55,762
貸倒引当金繰入額	889	1,294
減価償却費	51,790	38,650
運搬費	1,091,831	1,110,232
支払手数料	236,534	224,562
広告宣伝費	108,336	106,477
販売促進費	469,809	458,436
賃借料	85,266	78,218
おおよその割合		
販売費	74%	76%
一般管理費	26	24

(有価証券関係)

子会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は28,000千円、当事業年度の貸借対照表計上額は28,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
長期未払金	42,501千円	42,501千円
退職給付引当金	155,484	160,725
賞与引当金	22,757	22,880
貸倒引当金	55,876	55,478
債務保証損失引当金	11,270	14,925
ゴルフ会員権評価損	14,249	14,249
株式評価損	12,936	9,138
減損損失	15,098	15,839
共済会掛金	8,343	8,076
資産除去債務	7,038	7,045
繰越欠損金	640,596	598,579
その他	20,288	22,746
評価性引当額	929,133	829,427
繰延税金資産合計	77,307	142,759
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	75,227	68,628
その他有価証券評価差額金	29,817	47,772
その他	2,079	2,058
繰延税金負債合計	107,124	118,459
繰延税金資産又は繰延税金負債()の純額	29,817	24,299

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産又は繰延税金負債()の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	- 千円	68,335千円
固定負債 - 繰延税金負債	29,817	44,035

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	- %	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	1.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	0.3
住民税均等割	-	10.8
試験研究費等の税額控除	-	2.2
評価性引当額	-	50.8
その他	-	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	9.9

(注) 前事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形 固定資産	建物	1,274,458	31,496	1,337 (189)	128,861	1,175,756	7,422,223
	構築物	66,512	-	-	8,103	58,409	742,741
	機械及び装置	735,987	122,532	1,183	164,759	692,577	7,043,435
	車輛運搬具	145	-	0	145	0	30,569
	工具、器具及び備品	43,534	3,097	2	14,649	31,979	565,981
	土地	906,296	-	2,243 (2,243)	-	904,052	-
	リース資産	61,556	45,582	-	16,760	90,378	63,243
	建設仮勘定	-	76,920	68,820	-	8,100	-
	計	3,088,492	279,629	73,588 (2,432)	333,279	2,961,254	15,868,194
無形 固定資産	ソフトウェア	25,856	807	316	12,644	13,702	-
	その他	17,567	-	-	10	17,557	-
	計	43,423	807	316	12,654	31,259	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 「当期増加額」のうち主なものは次のとおりであります。

建物	八千代フライヤー室ライン改修工事	14,173千円
	唐津テストルーム新設工事	4,943
機械及び装置	唐津高性能ボイラー4基	38,813
	京丹波仕上自動化一式	17,000
	X線検査装置2台	11,000
	ウエイトチェッカー12台	10,676
	タレット式バックシーラー一式	9,110
リース資産	X線検査装置3台	17,282
	真空包装機1台	16,500
	テープ結束機3台	11,800

3. 「当期減少額」のうち主なものは次のとおりであり、製造設備の更新等による入替であります。

機械及び装置	バンド結束機3台	647千円
--------	----------	-------

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	230,211	-	1,294	228,916
賞与引当金	74,152	75,118	74,152	75,118
債務保証損失引当金	37,000	49,000	37,000	49,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、電子公告によることができないやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された1,000株以上の株主に対し、一律3,000円相当の自社製品の贈呈

(注) 1. 当会社の株主は、その有する単元未満株式において、次に掲げる権利以外の権利を行使することができないとしております。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

2. 平成30年4月27日開催の取締役会決議により、1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。なお、実施日は平成30年10月1日であります。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第76期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月23日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成29年8月10日関東財務局長に提出。

事業年度 第76期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月23日関東財務局長に提出。

(4) 四半期報告書及び確認書

第77期第1四半期（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月10日関東財務局長に提出。

第77期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月10日関東財務局長に提出。

第77期第3四半期（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月9日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

平成29年6月30日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月22日

石井食品株式会社

取締役会 御中

千葉第一監査法人

代表社員 公認会計士 大川 健哉
業務執行社員

代表社員 公認会計士 林 広隆
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている石井食品株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、石井食品株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、石井食品株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、石井食品株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月22日

石井食品株式会社

取締役会 御中

千葉第一監査法人

代表社員 公認会計士 大川 健哉
業務執行社員

代表社員 公認会計士 林 広隆
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている石井食品株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第77期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、石井食品株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。